

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国14年4月) ～消費税率引き上げ分を上回る価格転嫁

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 消費税率引き上げ分以上に上昇幅が拡大

総務省が5月30日に公表した消費者物価指数によると、14年4月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比3.2%(3月:同1.3%)となり、上昇率は前月から1.9ポイント拡大した。事前の市場予想(QUICK集計:3.1%、当社予想も3.1%)を上回る結果であった。季節調整済・前月比では2.1%となった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比2.3%(3月:同0.7%)、総合は3.4%(3月:同1.6%)となった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
13年 1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.9
2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0
3月	▲0.9	▲0.5	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.8
4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3
6月	0.2	0.4	▲0.2	0.0	0.2	▲0.4
7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	1.5	1.2	0.6	1.0	0.6	0.2
12月	1.6	1.3	0.7	1.0	0.7	0.3
14年 1月	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.3
2月	1.5	1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	—	—	—	3.1	2.8	1.9

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費税率は4/1に5%から8%へと引き上げられた。消費者物価指数に占める非課税品目の割合が約3割、経過措置で新税率の適用が5月以降となる品目が約1割(いずれも生鮮食品を除く総合に対する割合)であるため、4月に消費税率引き上げの影響を受ける品目の割合は6割弱となる。この点を考慮すると、消費税率引き上げにより4月のコアCPI上昇率は1.7%ポイント押し上げられる計算となるが、実際の上昇率の拡大幅はこれを若干上回った。

内訳を見ると、消費税の課税品目(4月から新税率適用)の上昇率が3月の前年比1.0%から同4.1%となり、上昇率の拡大幅は消費税率引き上げ分(2.86%($= (1.08-1.05) \div 1.05$))を若干上回った。非課税品目は3月の前年比0.9%から同0.5%へと伸び率が低下する一方、経過措置により新税率の適用が5月以降となる品目は3月の前年比4.2%から同4.9%へと伸び率が若干高まった。

前月との寄与度差をみると、課税品目が

○14年3,4月のコアCPIの内訳(全国)

	14年3月	14年4月	
	前年比	前年比	寄与度差
生鮮食品を除く総合	1.3	3.2	1.9
課税品目(4月～)	1.0	4.1	1.9
非課税品目	0.9	0.5	▲0.1
経過措置品目	4.2	4.9	0.1

(注)経過措置品目は消費税率8%の適用が5月以降となる品目

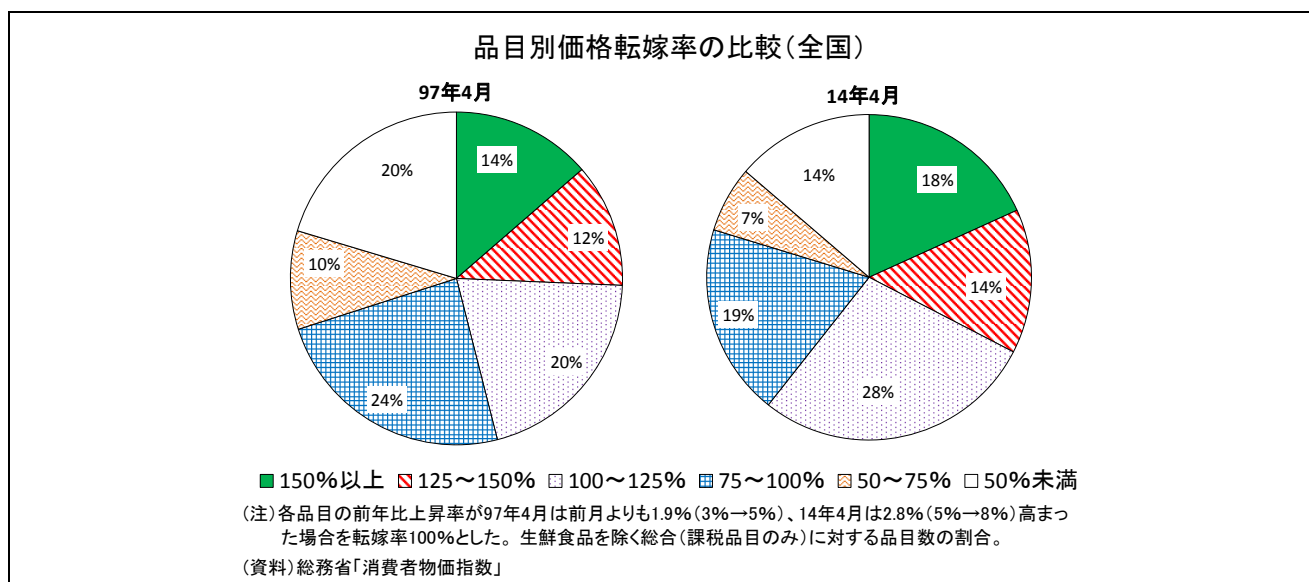
(資料)総務省「消費者物価指数」からニッセイ基礎研究所作成

1.9%、非課税品目が▲0.1%、経過措置品目が0.1%であった。消費税の課税品目について、税率引き上げ分を若干上回る値上げが行われたことが、4月のコアCPI上昇率の拡大につながった。

2. 約6割の品目が100%以上の価格転嫁率に

品目別の価格転嫁率を確認すると、転嫁率が150%以上の品目が18%、120~150%の品目が14%、100~125%の品目が28%、75~100%の品目が19%、50~75%の品目が7%、50%未満の品目が4%であった。前回の増税時（97年4月）は価格転嫁率が100%を上回る品目は5割弱にとどまっていたが、今回は約6割の品目が100%を上回る転嫁率となった。特に、食料（ワイン、チーズ、スパゲッティなど）、教養娯楽（携帯型オーディオプレーヤー、電子辞書、プリンタ、ドッグフード、週刊誌など）で税率引き上げ分を超える価格上昇が目立った。

先月公表された4月の東京都区部では、全体として消費税率引き上げ分がほぼフル転嫁され、100%以上の価格転嫁が行われた品目は約5割であったが、全国はこれを上回る価格転嫁となった。



13年度末にかけて駆け込み需要の影響もあって景気が国内需要を中心に好調であったことに加え、今回の増税に際しては、政府が消費税の転嫁拒否や消費税分を値引きする等の宣伝・広告を禁止するなど、円滑な価格転嫁を促進する姿勢を明確に示していたことが企業の値上げを後押ししたとみられる。このことが企業の値上げに対する抵抗感を小さなものとし、これまで十分に転嫁できていなかった円安によるコスト増を、この機会に消費増税分に上乗せする形で製品、サービス価格に反映させた企業も多かったものと考えられる。

3. コアCPI上昇率は夏場以降鈍化へ

14年5月の東京都区部のコアCPIは前年比2.8%（4月：同2.7%）となり、上昇率が前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK集計：2.9%、当社予想も2.9%）を下回る結果であった。

4月時点では経過措置で旧税率が適用されていた電気代（4月：前年比8.7%→5月：同11.2%）、都市ガス代（4月：前年比7.3%→5月：同9.0%）、水道料（4月：前年比0.0%→5月：同2.9%）、

下水道料（4月：前年比 0.0%→5月：同 2.8%）が5月から新税率が適用されたことにより、上昇率が高まった。経過措置対象品目の上昇率拡大によってコア CPI は 0.2 ポイント程度押し上げられた。一方、被服及び履物（4月：前年比 2.0%→5月：同 1.7%）、教養娯楽（4月：前年比 5.1%→5月：同 4.1%）は上昇率が低下した。

東京都区部のコア CPI 上昇率は4月、5月を合わせて 1.8%高まったが、ほとんど全てが消費税率引き上げによるものであり、消費者物価の基調は 13 年度末と変わっていないと判断される。

5月の全国コア CPI は、4月は旧税率が適用されている経過措置品目に新税率が適用されることから、さらに 0.3%程度押し上げられることになる。全国のコア CPI は夏頃までは前年比で 3%台半ばの伸びが続く可能性が高い。ただし、消費税率引き上げに伴う景気減速によって需給バランスが悪化すること、円安効果の一巡から輸入物価の伸びが低下することなどから、その後は伸び率が徐々に鈍化し、年末にかけては 2%台後半（消費税率引き上げの影響を除くと 0%台後半）の伸びになると予想する。

なお、家計が実際に購入している財・サービスを対象とした物価動向を見る上で適切な指標と考えられる「持家の帰属家賃を除く総合」は前年比 4.1%となり、3月の前年比 2.0%から上昇率が 2.1 ポイント拡大した。家計が直面している物価上昇率は市場の注目度が高いコア CPI よりも 1% も高いことになる。

今春闘では久しぶりにベースアップを実施した企業が大幅に増えたことを反映し、これまで減少が続いていた所定内給与は 14 年 4 月以降増加することが見込まれるが、名目賃金を消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）で割ることによって算出される実質賃金は大幅に低下することが避けられないだろう。実質所得の低下が個人消費に及ぼす悪影響が懸念される。